

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,271,495	3,151,573	4,215,151
経常利益 (千円)	55,068	12,982	31,293
四半期(当期)純利益 (千円)	52,915	5,679	28,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,377	6,959	30,676
純資産額 (千円)	967,558	953,796	946,836
総資産額 (千円)	2,766,219	2,739,296	2,580,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.50	0.81	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	34.9	34.8	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,997	50,567	75,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,429	29,743	33,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,553	42,267	158,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,081,925	997,885	1,120,464

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.74	3.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、一部において東日本大震災の復興需要を下支えとして緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国の経済減速懸念等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、放射能等をめぐる不安感から食について安全・安心が引き続き強く求められており、加えて雇用や所得環境などの先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続き、また業種・業態を越えた企業間競争がより激しさを増すなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、「安全・安心」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品の提供と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供を推進してまいりました。

消費者のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなど、消費者の動向に柔軟に対応するとともに、新たな営業販売促進活動や新たな顧客層の獲得のため企画提案型の営業活動、特に当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACEを消費者に理解していただくための入り口として「かんたんナチュラル」というキャッチフレーズを当連結会計年度より提案して、変化する市場や激しさを増す企業間競争への対応に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、全品目とも、前年同四半期比で減少となりました。「副食品」がOEM供給のイベント土産品向け無かん水ラーメン、水産缶詰の売上増があつて善戦したものの、前年同四半期比0.4%減の7億14百万円、「栄養補助食品」がユーグレナの売上増があつて善戦したものの、前年同四半期比1.8%減の1億78百万円と、「その他」が空気清浄機の売上増があつたものの、除湿機の売上減により前年同四半期比17.6%減の71百万円となりました。他の品目は3%台～5%台前年同四半期比で減少しました。

この結果、全体の売上高は、31億51百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、売上総利益率も26.7%と前年同四半期比0.5ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は8億30百万円（前年同四半期比4百万円減、0.6%減）と前年同四半期並みでしたが、売上高の減少がひびき、営業損益につきましては、営業利益11百万円（前年同四半期比44百万円減、78.9%減）となり、経常損益につきましては、経常利益12百万円（前年同四半期比42百万円減、76.4%減）という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、四半期純利益5百万円（前年同四半期比47百万円減、89.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の1億21百万円減少等があつたものの、「受取手形及び売掛金」が売上高の季節変動により2億36百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円の増加となりました。この主な要因は、「保険積立金」の10百万円増加、「投資その他の資産その他」の4百万円増加及び「投資有価証券」の2百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円増加し、27億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円の増加となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の1億83百万円増加及び「短期借入金」の26百万円増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付引当金」の8百万円の増加、「役員退職慰労引当金」の5百万円増加及び「リース債務」の4百万円増加等があったものの、「長期借入金」の64百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて1億51百万円増加し、17億85百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益5百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果50百万円、投資活動の結果29百万円及び財務活動の結果42百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には9億97百万円(前年同四半期比84百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローとして仕入債務の増加額1億89百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額2億40百万円等により、営業活動の結果使用した資金は50百万円(前年同四半期は1億21百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円等により、投資活動の結果使用した資金は29百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして長期借入れによる収入80百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出1億16百万円等により、財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は68百万円の獲得)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,042,000	7,042	
単元未満株式	普通株式 9,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(注) 上表は、単元未満株式397株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,871	1,200,696
受取手形及び売掛金	604,320	840,389
有価証券	32,273	32,289
商品及び製品	157,378	185,955
仕掛品	223	149
原材料及び貯蔵品	27,502	23,545
その他	24,974	27,265
貸倒引当金	2,892	3,456
流動資産合計	2,165,651	2,306,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,963	287,563
減価償却累計額	217,452	221,809
建物及び構築物(純額)	70,511	65,754
土地	79,033	79,033
リース資産	22,180	32,374
減価償却累計額	1,855	5,913
リース資産(純額)	20,324	26,461
その他	187,832	189,149
減価償却累計額	172,957	175,820
その他(純額)	14,875	13,328
有形固定資産合計	184,745	184,578
無形固定資産		
その他	20,634	22,668
無形固定資産合計	20,634	22,668
投資その他の資産		
投資有価証券	99,112	101,532
保険積立金	80,784	90,851
その他	74,468	78,961
貸倒引当金	44,659	46,130
投資その他の資産合計	209,705	225,215
固定資産合計	415,085	432,461
資産合計	2,580,737	2,739,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,798	704,584
短期借入金	492,058	518,258
リース債務	4,809	7,202
未払法人税等	9,052	7,985
賞与引当金	17,643	10,146
その他	100,824	91,741
流動負債合計	1,145,186	1,339,918
固定負債		
長期借入金	210,852	146,437
リース債務	16,759	21,028
繰延税金負債	8,752	9,534
退職給付引当金	158,212	166,721
役員退職慰労引当金	72,900	78,000
その他	21,237	23,860
固定負債合計	488,714	445,582
負債合計	1,633,900	1,785,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	401,502	395,823
自己株式	899	899
株主資本合計	930,042	935,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	17,269
その他の包括利益累計額合計	15,843	17,269
少数株主持分	951	805
純資産合計	946,836	953,796
負債純資産合計	2,580,737	2,739,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,271,495	3,151,573
売上原価	2,380,062	2,309,469
売上総利益	891,432	842,104
販売費及び一般管理費	834,892	830,160
営業利益	56,540	11,943
営業外収益		
受取利息	794	2,357
受取配当金	1,506	1,629
仕入割引	1,680	1,713
破損商品等賠償金	613	262
その他	1,035	1,044
営業外収益合計	5,630	7,008
営業外費用		
支払利息	6,550	5,901
為替差損	551	67
その他	1	1
営業外費用合計	7,103	5,970
経常利益	55,068	12,982
特別利益		
固定資産売却益	-	62
保険解約返戻金	2,516	-
特別利益合計	2,516	62
特別損失		
固定資産除却損	970	3
投資有価証券評価損	257	-
保険解約損	34	207
特別損失合計	1,262	211
税金等調整前四半期純利益	56,323	12,833
法人税、住民税及び事業税	5,035	7,299
法人税等合計	5,035	7,299
少数株主損益調整前四半期純利益	51,288	5,533
少数株主損失()	1,626	145
四半期純利益	52,915	5,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,288	5,533
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	1,426
その他の包括利益合計	88	1,426
四半期包括利益	51,377	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,004	7,105
少数株主に係る四半期包括利益	1,626	145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,323	12,833
減価償却費	17,363	19,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,877	8,509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	5,100
賞与引当金の増減額(は減少)	3,254	7,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,471	2,034
受取利息及び受取配当金	2,300	3,987
仕入割引	1,680	1,713
支払利息	6,550	5,901
為替差損益(は益)	509	0
固定資産除却損	970	3
投資有価証券評価損益(は益)	257	-
固定資産売却損益(は益)	-	62
保険解約損益(は益)	2,482	207
売上債権の増減額(は増加)	203,708	240,623
たな卸資産の増減額(は増加)	62,743	24,546
仕入債務の増減額(は減少)	319,644	189,165
未払消費税等の増減額(は減少)	7,252	3,375
その他	624	10,618
小計	132,171	42,305
利息及び配当金の受取額	2,005	3,970
利息の支払額	5,987	5,773
法人税等の支払額	6,192	6,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,997	50,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050	234,350
定期預金の払戻による収入	-	232,931
投資有価証券の取得による支出	210	212
有形固定資産の取得による支出	11,182	8,779
有形固定資産の売却による収入	4,831	50
無形固定資産の取得による支出	6,968	7,256
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	819	937
保険積立金の積立による支出	15,538	10,487
保険積立金の解約による収入	55	242
その他	1,514	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,429	29,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,334	1,670
長期借入れによる収入	40,000	80,000
長期借入金の返済による支出	95,990	116,545
リース債務の返済による支出	772	4,052
自己株式の取得による支出	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,553	42,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,611	122,578
現金及び現金同等物の期首残高	920,313	1,120,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,081,925	997,885

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
荷造運送・保管費	210,053千円	202,056千円
給料手当及び賞与	242,514	233,673
研究開発費	14,282	21,690
退職給付費用	20,713	22,513
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	5,100
賞与引当金繰入額	14,689	9,620
貸倒引当金繰入額	1,471	2,401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,292,886千円	1,200,696千円
有価証券(MMF等)	22,269	32,289
預入期間が3か月を超える定期預金	233,231	235,100
現金及び現金同等物	1,081,925	997,885

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,915	5,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,915	5,679
普通株式の期中平均株式数(株)	7,050,831	7,050,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。